

企業の支配力を抑える

フェデリコ・ホアキン・ディエス ロマン・デュバル

2019年4月3日



(写真: william87/iStock by Getty Images)

経済成長が低迷し、所得格差が拡大している背景に成功している大企業が力を強めていることがあるのではないかと懸念を人々が抱き始めている。

こうした懸念は正当化されるものだろうか。2019年4月の「世界経済見通し」第2章はこの問いについて検討している。この章では、2000年代前半以降について、27の先進国と新興市場国から100万社近い企業のデータを用いて分析を行っている。

私たちの分析からは、企業の市場支配力がこれまでに経済に及ぼした悪影響はわりと限定的であったことがわかる。しかし、この問題がもし放置されたままであれば、経済成長と人々の所得の面で今後生じる問題はより大きなものになりうる。政策担当者は市場で活発な競争が維持されるように異なった政策を講じる必要がある。

強まる市場支配力

市場支配力は、製薬やハイテクなどの産業で見られる市場集中度の高まりと巨大企業の台頭と関連付けられることが多いが、これよりも良い指標が存在する。企業が商品を生産するのに必要な費用と実際の商品価格を比べた「追加利益率(マークアップ)」と呼ばれる指標であり、これは比率で表される。私たちの研究では、企業の追加利益率を見ると、その平均値がわずかではあるものの上昇している。先進国では2000年から8%近くの上昇がある一方で、分析対象となった新興市場国では上昇幅は2%よりも小さかった。

追加利益率の伸びは大半の産業で見られ、最も大きな上昇が見られたのは非製造業の企業とデジタル技術の使用度が最も高い企業であった。しかし、産業内でも、追加利益率が他よりも高い企業はごくわずかな企業群に集中してきている。

2000年以降、追加利益率が最大の企業群(上位10%)が追加利益率を30%以上高めている一方で、残り90%の企業の追加利益率はほぼ横ばいで推移してきている。

追加利益率が大きい企業の規模にはばらつきがあるが、その業績は他の企業よりも優れており、平均で他の企業よりも収益性が約50%高く、生産性は30%以上優れており、特許やソフトウェアなど無形資産の利用も30%多い。こうした追加利益率が高い企業の大半はどちらかと言えば小規模であり、例えば、ニッチ市場を独占できている。しかし、こうした企業の中でも規模が大きい企業がこうした企業群の総売上上のほとんどを占めている。

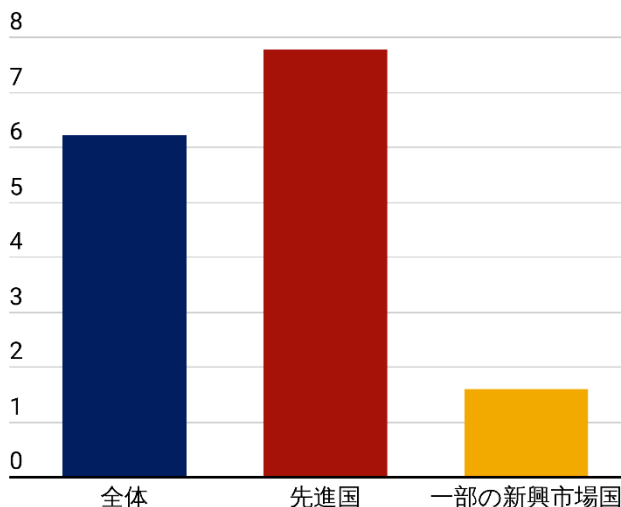
広範にわたる先進国・産業で業績が優れている少数の企業が追加利益率を押し上げる上で果たした役割を鑑みると、共通の力学が根底で働いているように思える。

こうした力学のひとつが「勝者総取り」ならぬ「勝者大取り」とでも呼べる、成功している企業が大きな利益を得る力の働きである。多くの市場において、最も生産性と革新性が高い企業群は、市場支配力を伸ばす過程で、所有する無形資産やネットワーク効果、規模の経済(生産量増に伴う単価減少)を活用する自社の優れた能力に助けられた。例えばアメリカでは、これら追加利益率の大きな企業は、追加利益率が小さい同様の企業と比べて規模も拡大しており、この結果、ヨーロッパと比べると全体の追加利益率がさらに高まっている。

市場支配力

追加利益率の上昇は先進国に集中して見られた。新興市場国での伸びは小さなものであった。

(追加利益率の上昇度合、%ポイント変化、2000年から2015年の累計)



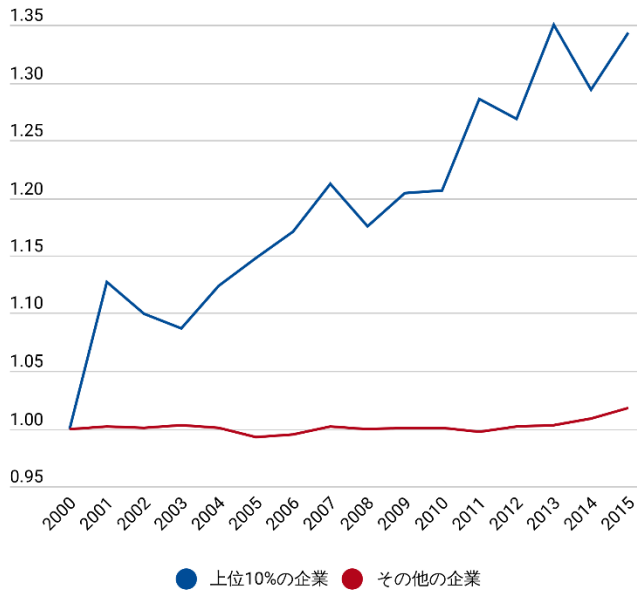
出所: Orbis、IMF職員による試算

国際通貨基金

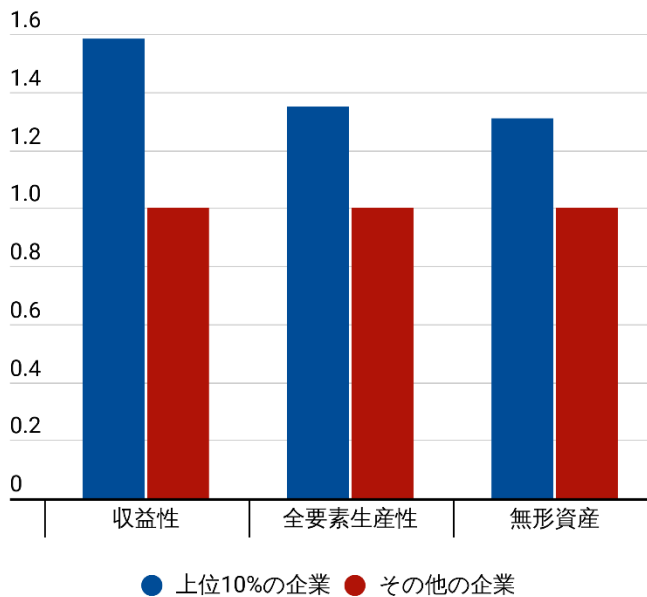
激しい格差

追加利益率が最も高い企業は平均で追加利益率を30%以上、伸ばしてきた。こうした企業の収益性と生産性は高く、無形資産の活用も多い。

(追加利益率の推移、指標、2000年を1とする)



(業績差、追加利益率が高い企業とその他の企業を比較)



出所: Orbis、IMF職員による試算

懸念されるトレンド

私たちの分析からは、2000年代前半以降、追加利益率の高まりに伴って、企業投資が一部減少してきたことがわかっている。企業投資は持続的な成長の重要な材料である。企業は市場支配力を高める中で、価格を上げ生産量を下げることによって収益を増やすことが可能になる。このような企業にとっては、資本の必要性が下がり、この結果、投資も減少する結果につながる。この効果は追加利益率が最も上昇した企業にとって大きい。先進国の企業群にとっての効果はより控えめであった。

私たちの試算では、もしも追加利益率が2000年水準のままであったならば、資本財のストック量は平均で約3%多く、GDPも約1%高かったであろうという結果になっている。市場支配力の増大は投資を減少させることで、総需要を減らし、その結果、2008年の金融危機の影響が少し増幅した。

先進国の労働者に支払われた国民所得の割合が減少した理由を考えると、2000年以降の市場支配力の増大がこの減少全体の10%（2%ポイントのうちの0.2%ポイント）を説明している。これは労働者間の所得格差の拡大にも寄与してきているが、これは資本所得の増加から利益を得るのが概ね高所得者であるためである。

競争を促進するための政策

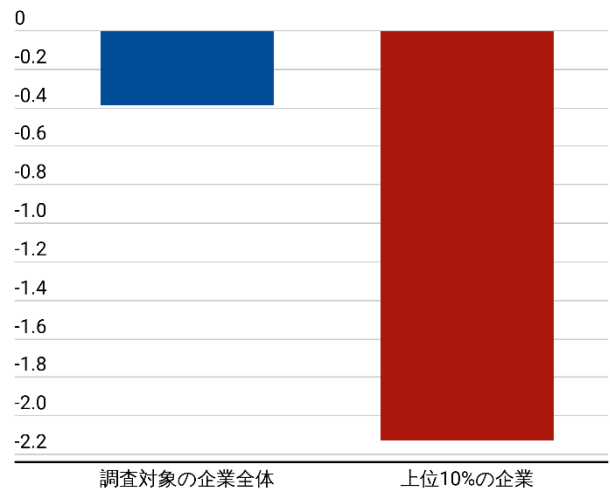
政策担当者が行動を起こすべき理由はふたつある。

第一に、上述の通り、マクロ経済的な影響はこれまで控えめなものであったが、市場支配力の増大が放置されたままだとすれば、その悪影響が強まる可能性があるからだ。この理由は、所得の労働分配率、また、投資のさらなる減少に加えて、別の負の効果が生じる可能性があるためだ。市場支配力がさらに増し、ある一定値を超えると、技術革新が阻害される。これは技術革新によって他社と差別化しようという動機が企業の間であまりにも弱まってしまったためだ。

投資への影響

追加利益率の上昇に応じて、企業の投資は平均で0.4%ポイント減少した。この投資を減少させる効果は追加利益率が高い企業でさらに深刻である。

(投資額の%ポイント変化、2000年から2015年)



出所: Orbis、IMF職員による試算

注: 追加利益率の変化の平均は営業収益の重みを加味している。

国際通貨基金

第二の理由だが、技術進歩の力が市場支配力の増大に役割を果たしていることが政策担当者が受け身でいるべき理由にはならないからだ。競争を促進する政策の力が弱まると、「勝者大取り」の力学が強まる可能性があり、主に革新的な製品とビジネス手法によって市場での優位性を築いてきた企業が顧客の切替コストを高くするなどの参入障壁を設けることでこうした地位の固定化を試みるかもしれない。

政策全体の目標は、すべての企業にとって公平な環境を確実化することであり、こうした企業には新しい企業が含まれるだろう。この点は、とりわけ追加利益率が最も大きく伸びた非製造業の諸産業について当てはまる。これはつまり、スタートアップ企業にとっての手続き負担を減らすなど国内での参入障壁を下げること、また、サービス貿易やサービス業への対内直接投資の障壁を取り払うことを意味する。他の施策例としては、まず競争法や競争政策の一部側面を強化することが挙げられる。例えば市場監視の役割である。くわえて、法人課税の改革によって、市場支配力から得られた資本に対する過剰な利益に課税すること、また、知的財産権を確実に保証して段階的な技術進歩よりも画期的な技術革新を奨励することもこうした施策の一例である。



フェデリコ・ホアキン・ディエスは IMF 調査局構造改革室のエコノミスト。IMF での勤務前にはボストン連邦準備銀行に務めた。研究上の関心分野には、市場支配力、イノベーション、起業、企業組織、決済通貨を含む。ウイスコンシン大学マディソン校で経済学博士号を取得。



ロマン・デュバルは IMF 調査局のアドバイザー。調査局では構造改革の研究内容の設定を主導している。学術誌や政策専門誌に様々なトピックで論文を寄稿してきた。これまでに取り上げたテーマには構造改革、経済成長、改革の政治経済学、景気循環、金融政策、為替相場、気候変動がある。経済学博士号を取得。